

- 嶺南Eコースト計画に基づき、クリアランス集中処理事業を行う新会社を令和7年夏頃に立上げ
- 集中処理を行う施設は、敦賀半島（敦賀市浦底）を建設候補地とし整備
- 県は、新会社に対して過半数を出資

1 嶺南Eコースト計画における位置付け

- 背景
 - ・ 県内の原子力発電所のうち7基が廃炉
 - ・ 県内企業の将来的な雇用や技術の維持に対する懸念
 - ・ 廃止措置で発生するクリアランスレベルの廃棄物の再利用の必要性
- 嶺南Eコースト計画
 - 基本戦略Ⅱ「デコミッションングビジネスの育成」
 - ・ 廃止措置工事への県内企業の参入促進を図り、全国に先駆けてデコミッションングビジネスが進展

2 事業目的

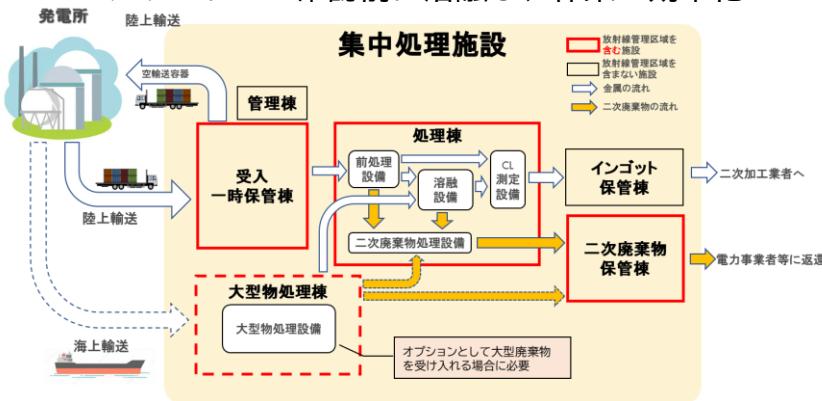
- ・ 地元企業の参入拡大・技術力向上による嶺南地域の産業基盤強化
- ・ 原子力発電所の円滑な廃炉の推進

新会社を立ち上げ、従来二次下請け以下であった地元企業が元請けに近い立場で業務を受注できる産業構造を構築

3 事業概要

複数の原子力発電所からクリアランス推定物を収集し、分別・除染・切断、そして溶融処理を行ったのち、放射能測定・クリアランス確認等を行う

- 特徴
 - ・ 1か所で集中処理を行い効率化
 - ・ クリアランス確認前に溶融し、作業を効率化



4 クリアランス集中処理施設

- 建設候補地
 - 住所：敦賀市浦底
 - 面積：約26,000㎡

○設備投資額

項目	金額(税込)※1
設計・調査費	約20億円
設備・建設費	約195億円
試験調査費※2	約5億円
合計	約220億円

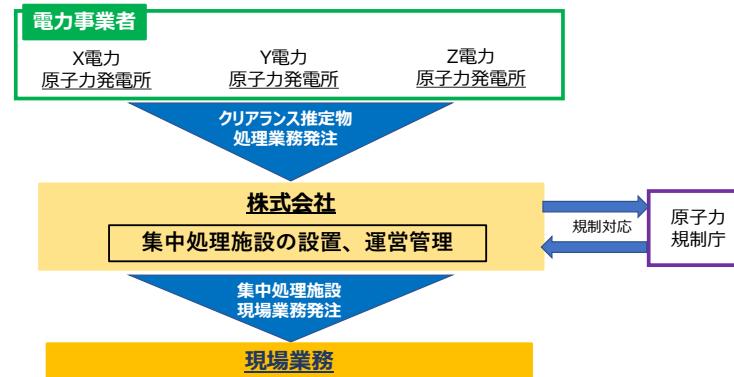
※1 金額は試算値であり、施工時には変動の可能性あり
 ※2 試験調査費は、クリアランス認可申請に必要な調査・データ採取費用

○資金計画

- ・ 自己資金 20億円
- ・ 銀行借入 200億円

5 組織形態

- ・ 施設設置、事業許可取得、運営管理などを担う新会社が、地元企業に現場業務を発注



6 料金制度・処理見込み量

- 料金制度
 - ・ 電力事業者が支払う処理料金により、初期投資・運営コストを回収し、黒字を確保
 - 基本料金：初期投資、固定費
 - 従量料金：処理作業に要する変動費
- 処理見込み量
 - ・ 20年間で4万トン进行处理予定

7 収支見込

- ・ 20年間で約50億円の利益を見込む

(億円)

	項目	操業20年目まで
収入	受託費等	755
	人件費	62
支出	営業経費・税金	382
	資金調達 関連費用等	261
	費用計	705
収支差		50

8 出資

- ・ 20億円を出資し、新会社を設立
- ・ 県は過半数を出資
 - 従来二次下請け以下であった地元企業が元請けに近い立場で業務を受注できる産業構造を構築
 - 特定の市町に偏ることなく嶺南全体の産業振興を図る
- ・ 嶺南市町、電力、金融機関に出資を要請

拠出者	県	嶺南市町	電力、金融機関
出資比率 (金額)	51% (10.2億円)	19% (3.8億円)	30% (6億円)

9 今後のスケジュール

- 令和7年夏頃 株式会社設立
- 令和9年頃 詳細設計、地質調査
事業許可申請
- (令和10年以降) 事業許可取得
建設
クリアランス測定方法の認可取得
操業